



町医者をつぶさき

第2回

医療法人緑星会 どうたれ内科診療所 堂垂 伸治

東日本大震災に思う

<はじめに>

3月11日の午後2時46分に私は午後の診察を始めようとしていた。その時ただならぬ揺れを感じた。待合の患者さんも悲鳴を上げた。これまで経験した事のない揺れでしかも震源が遠そうだった。当院では棚の上の書類が落ちた程度だったが、これは震源地では大地震だろうとすぐに推察できた。TVを付けると震源は三陸沖、大きな津波の予想をしていた。陸地までの到達時間は約30分とのこと。昔の「チリ地震津波」を思い起こして、「三陸の人は承知しているはず。すぐに逃げて欲しいなあ」と思った。残念ながら結果は報道されているように大惨事になってしまった。

地震だけでは被害はこんなに大きくなかったはずだ。それに続く津波で根こそぎさらわれ、死者の9割以上が溺死という。さらに福島「原発人災」も加わり、混迷の日々が続いている。すでに多数の論評が出されており、私ごとが出る幕もないくらいだがやはり一言発言しておきたい。

<「想定外」私の仕事じゃ

言えっこない>

今回の震災で関係者からたびたび「想定外」と言われている。しかし、本当の科学者や技術者や企業人が言うべき言葉ではない。百歩譲って大地震や大津波は想定外だったとしても、福島原発での外部電源喪失の事態は「想定外」とは言えないはずだ⁽¹⁾。

今回の詳細な報道で、原発が単なる「構造物の集合体」でしかない事が明らかとなった。したがって、今後大津波でなくとも直下型大地震が原発を襲った場合、原子炉本体が壊れなくても使用済み核燃料や冷却用配管が破損する事も高い確率であり得ることだ。これも「想定外」とされてはたまらない。

世の中で「想定外」と言って弁解できる職業はあるだろうか？そんな事を言えば、サラリーマンは上司に一喝されるだろう。医者も医療過誤で「想定外だった」と言って許されるわけがない。国民の大半はたかさんの想定外をクリアして生活している。一般国民や被災者が想定外と感じても、彼

ら自身がその隠れ蓑に入ることは許されない。震源に近い女川原発が無傷で、震源から遠かった福島原発が炉心溶融に至ったのはどこに決定的な違いがあったのか、その責任を問うべきだ。

政府の審査会や諮問会議等に参加し容認して来た学者たちは、その責任を追及されるべきである。今回の事故処理がひと段落したら、東電関係者や原発安全神話を語った学者たちさらにそれを認定した司法関係者も、刑事・民事裁判の対象とすべきである。その一連の作業を通してこそ、正に原発に関して正当な判断が可能となると考える。

<日本の意思決定は

「むら社会」に頼っている>

今回の福島“原発人災”は、この日本の矮小な権力構造を明確にした。永田町・霞が関村・本郷村そして原子力村、この「4町村」＝「むら社会（あるいは関）」で日本の原子力行政が行われてきたことを明らかにした。

「むら社会」の論理とは、馴れ合いやもたれ合い、お互いが「仲良し同士」という関係だ。そこには合理的な批判的精神や科学的思考が育たない。真摯な討論の風土がない。真理に忠実な姿勢を持たない。内実より見かけで評価し、職人気質や地道な努力が馬鹿にされ、要領よく適当に結果を出す事が評価される。カメよりウサギがもてはやされ、アリよりキリギリスを目指す体質である。そしてこれにそぐわない懐柔されない人物や論調は、「反原発派」とレッ

テルが貼られ「異端児」扱いされ「村八分」として排除される。原子力関係者の間では「体制側のグループ」に入れば極めて居心地のいい構造があったはずだ。「むら社会」特有の事なかれ主義・ぬるま湯的な人間関係があったはずだ⁽²⁾。

考えてみれば今の日本社会の多くにこの構造があるのではないか。「4町村」の構図の「原子力村」の代わりに、「政界村」や「土建村」や「マスコミ村」や「医者村」等々、その他の業界村が当てはまるのではないか。この構図が幾重にも出来ており、政策は慣れ合いで決められ国民は不幸な目に会う。この構図は、先の戦争を支えた日本の意思決定構造と基本的に同質だったのではないか。

<国立大学の独立行政法人化の問題点>

その「むら社会」の学者村を支えてきたのが、企業や官庁からの寄付金や研究費だったのだろう⁽³⁾。この間大学は独立行政法人化され、大学への予算や科研費が削られてきた。したがって大学は「自活」せざるを得ず企業に接近し、企業も大学の頭脳や権威を活用する「もたれあい構造」が顕著になってきた。大学には「寄付講座」が乱立し、研究者も企業からお金を持って来ることが大切とされた。

実際、現代の研究には膨大な金がかかり、研究資金が無いと競争には勝てない。この構造により、研究者は太鼓持ちのように企業にすり寄り寄り、国民に正義や真実を伝えることに憶病になった。

したがって、大学の研究者は、今後も企業側との緊張関係を有さず、独立・批判的精神を放棄することが予想される。「薬害エイズ」や「薬害肝炎」などでもそうだったように、この政・官・学・業の癒着構造にクサビを入れておかないと、今後も同様の事が繰り返されるだろう。

<放射能に関する奇妙な報道>

今回の報道では、こうした御用学者たちの「直ちに健康に影響することはない」、「通常の摂取量では問題ない」、「ずっと食べ続けられない限り大丈夫」という言い方が乱用されてきた。中には、医療用のCTの値に比べるとわずかだ」などの発言まであった。まるで「子供たちにCTをとっても平気だ」と言わんばかりだ。

誰でもこの発言を聞いて「おかしい、放射線なんて少ない方がいいに決まっているだろう」と感じたと思う。この点に関して、京都大学の今中哲二氏は「低線量被曝でも発ガンリスクがある」と指摘している⁽⁴⁾。

筋肉の収縮に関して「閾（しきい）値」の考え方がある。つまり少量の電流では筋肉は全く収縮せず、閾値（Threshold）を超えると初めて収縮するという事実への考え方である。放射線にあてはめると「ある一定の値（閾値）以下であれば、少しくらい浴びても無傷だ」というものだが、これは明らかに間違っている。今回の報道では、「許容線量」があたかもこの「閾値」と同じように扱われている。極く少量の放射線量でもDNA損傷のリスクはゼロではない

はずだ。

例えば、タバコに関して「1日10本以内なら大丈夫で、10本以上は発ガンのリスクが高まる」などという議論はどこでもされていない。また「タバコも少量なら直ちに健康に影響はない」などとも言われていない。放射能障害では閾値は存在せず、原発からの放射能はゼロでなければいけないはずだ。

「許容線量」というのはあくまでも現実との妥協の産物であり、「政治的妥協線量」なのである。今回、福島原発の作業員の許容線量は、年間100ミリSVから250ミリSVに拡大した。これは炉心溶融を起こした原発を何とかせざるを得ず、政治的に妥協して拡大したものだ⁽⁵⁾。

<原子力労働者の今後>

それにしても今回の原発への対応で不思議なことがある。関わっている作業員数が、報道によるとわずか500人とか1000人程度という。一体、他の電力会社や原発関係者などからの支援はないのだろうか。果たして日本の国力や技術力の総力が注がれているのだろうか。

この限定した人数で作業を継続すると、今後この中から発がん患者など「原発後遺症」の方々が高い確率で生ずることが明らかだろう。「各人の被曝量を減少させるため、人海戦術で臨むしかない」と誰も考えるはずだが、そのような「連帯」は全く無いようだ。これでは、まるで東大教授が「2011年原発事故作業員の発がんに関す

るコホート研究」などという疫学的論文をまとめるためのようだ。

原発1機は1年で広島型原爆の1000倍以上の「死の灰」を生み出すという⁽⁶⁾。その再処理の道も定かでなく、今回の事故の補償を考えると「原発は経済的に全く採算のとれない代物」だとわかった。

<発想の転換期が到来した>

電力会社は「IHクッキング」とか「オール電化」とかで「電力消費社会」を煽ってきた。私たちは裕福さの象徴＝電化製品を買い揃えてきた。そして私たちに（選択の余地は無かったのだが）「電力が足りない、原発が必要だ」とされてきた。便利さを求めエネルギーを見境なく使う社会を作ってきた。

しかし今回大変重いツケを払わされることになった。現存の原発の処理だけでも膨大な費用と労力がかかるだろう。これからは、原子力依存から脱却し他の代替エネルギーに方向を変えるしかない。

私たちも「大量消費社会による繁栄」という道を捨て、必要最低限のエネルギー消費に満足する「つましい身の丈に合った生活」、「もったいないと感じ畏敬する生活」をおくる事が求められる。実際に、「計画停電」後の電力消費の模様をみると昨年より20-30%少なくなっている⁽⁷⁾。国民は為政者の間違いを直観し、すでにその覚悟で生活転換を図っているのだ。

そもそも少子高齢化で日本は縮小社会に入らざるを得ない。「2011年は拡大・停

滞から縮小への転換期・分水嶺であり、東日本大震災とそれに続く原発事故がその引き金だった」と後世から評価されるであろう。

参考文献

- [1] 朝日新聞 11.4.19 夕刊「東日本大震災の衝撃」 「炉心溶融」田辺文也
- [2] 飯田哲也氏は「電力会社と原発メーカーと中央省庁などが作る『原子カムラ』に貢献し続ける人生が、むなしくな」り、原子力関係の技術者を辞めたと話している。
http://www.asahi.com/culture/news_culture/TKY201104130114.html
- [3] 東京大学寄付講座・寄付研究部門設置調
<http://www.u-tokyo.ac.jp/res01/pdf/20110301kifu.pdf>
- [4] 今中哲二「低線量被曝とその発ガンリスク」
<http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/seminar/No110/kagaku050711.pdf>
- [5] 朝日新聞 11.4.21 夕刊の「広大原爆放射線医学研究所長 神谷研二」の発言には特に憤りを感じた。「100 mSvに達しない被曝では、臨床的に意味のある健康被害はない」「がんによる死亡率は年100 mSv被曝すると0.5%増えるとされる。日本人は100人のうち30人ががんで死ぬ。つまり100 mSvの被曝で約30.5人に増えるリスクがることだということだ（だから放射線を浴びても大した違いがない）という事を言っている。現在日本の年間死亡者数は約115万人。がんの死亡者数は約34万人です。がん死としてさらに0.5%増えるのですから、おおよそ115万人×0.005＝5700人ものがん死が増加するわけです。毎年こんなのがん死が増えるのにこの医者の感覚は全く許せない。逆に現場で6000人のがん死を防げたら、それこそノーベル賞ものだろう。庶民を数字のレトリックでだますとんでもない「被爆地広島」の研究所長である。
- [6] 小出裕章 「大切な人に伝えてください」小出裕章さん「隠される原子力」
http://www.youtube.com/watch?v=4gFxFkiOGSDk&feature=player_embedded
- [7] 「電力の使用状況グラフ」 <http://www.tepcoco.jp/forecast/index-j.html>